

平成 14 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 24 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所

東 大 名

コード番号 5110

本社所在都道府県

兵庫 県

(URL <http://www.dunlop.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 浅井 光 昭

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 佐々木 保行

Tel (078)265 - 3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 12 月期の業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	239,413	5.5	21,613	54.7	19,714	58.4
13 年 12 月期	226,826	5.2	13,973	6.4	12,448	4.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	7,338	-	30 26	-	6.2	5.5	8.2
13 年 12 月期	2,834	-	11 68	-	2.4	3.6	5.5

(注) 期中平均株式数 14 年 12 月期 242,502,142 株 13 年 12 月期 242,540,516 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 12 月期	10 00	4 00	6 00	2,424	33.0	2.0
13 年 12 月期	10 00	4 00	6 00	2,425	-	2.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	360,042	120,916	33.6	498 82
13 年 12 月期	358,282	115,745	32.3	477 23

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月期 242,407,277 株 13 年 12 月期 242,534,338 株

期末自己株式数 14 年 12 月期 135,780 株 13 年 12 月期 8,719 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	115,000	8,500	6,500	4 00		
通 期	215,000	16,000	9,000		6 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益(通 期) 38 円 22 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成14年 12月31日現在)		前 期 (平成13年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)					百万円
流 動 資 産	139,162	38.7	130,901	36.5	8,260
現 金 ・ 預 金	11,674		9,374		2,300
受 取 手 形	6,414		6,778		363
売 掛 金	66,859		68,932		2,072
製 品	10,747		12,888		2,140
原 材 料	2,489		2,584		95
仕 掛 品	1,281		1,404		122
貯 蔵 品	1,585		1,533		52
繰 延 税 金 資 産	4,936		5,033		97
未 収 入 金	8,624		7,437		1,187
短 期 貸 付 金	34,128		24,565		9,562
その他の流動資産	1,369		1,934		564
貸 倒 引 当 金	10,950		11,565		615
固 定 資 産	220,880	61.3	227,380	63.5	6,500
有 形 固 定 資 産	[80,884]		[83,567]		[2,682]
建 物	27,023		28,792		1,768
構 築 物	3,145		3,357		212
機 械 装 置	30,854		31,369		514
車 輜 運 搬 具	426		489		63
工 具 器 具 備 品	4,293		4,414		121
土 地	12,852		12,826		25
建 設 仮 勘 定	2,289		2,317		27
無 形 固 定 資 産	[7,639]		[4,805]		[2,833]
ソ フ ト ウ ェ ア	4,493		3,513		979
商 標 権	2,825		953		1,872
その他の無形固定資産	320		339		18
投 資 等	[132,355]		[139,007]		[6,652]
投 資 有 価 証 券	79,373		89,043		9,670
子 会 社 株 式	47,274		44,217		3,057
長 期 貸 付 金	478		504		25
長 期 前 払 費 用	1,852		2,033		181
差 入 保 証 金	5,026		3,709		1,317
貸 倒 引 当 金	1,650		500		1,150
資 産 合 計	360,042	100.0	358,282	100.0	1,760

期 別 科 目	当 期 (平成14年 12月31日現在)		前 期 (平成13年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
流動負債	138,142	38.4	136,540	38.1	1,602
支払手形	9,485		28,769		19,283
買掛金	37,828		20,531		17,296
一年内償還社債	15,000		5,000		10,000
コマーシャルペーパー	21,000		14,000		7,000
短期借入金	32,496		41,973		9,477
未払金	12,923		13,882		958
未払費用	3,370		3,515		145
未払法人税等	740		3,611		2,871
諸預り金	3,508		3,672		163
賞与引当金	1,360		1,300		60
その他の流動負債	428		283		145
固定負債	100,983	28.0	105,996	29.6	5,012
社債	45,000		50,000		5,000
長期借入金	50,670		49,225		1,445
繰延税金負債	1,150		513		636
退職給付引当金	1,973		4,020		2,047
役員退職慰労引当金	220		-		220
その他の固定負債	1,968		2,237		268
負債合計	239,126	66.4	242,536	67.7	3,410
(資本の部)					
資本金	33,904	9.4	33,904	9.5	-
資本剰余金	28,657	8.0	28,657	8.0	-
資本準備金	28,657		28,657		-
利益剰余金	56,661	15.7	51,748	14.4	4,912
利益準備金	4,019		4,019		-
特別償却準備金	175		283		108
固定資産圧縮積立金	3,774		3,974		200
固定資産圧縮 特別勘定積立金	89		-		89
別途積立金	39,700		44,700		5,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	8,902 (7,338)		1,229 (2,834)		10,131 (10,173)
その他有価証券 評価差額金	1,763	0.5	1,440	0.4	322
自己株式	69	0.0	5	0.0	64
資本合計	120,916	33.6	115,745	32.3	5,170
負債・資本合計	360,042	100.0	358,282	100.0	1,760

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)		前 期 (平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
売上高	239,413	100.0	226,826	100.0	12,587	105.5
売上原価	161,782	67.6	156,075	68.8	5,706	
販売費及び一般管理費	56,018	23.4	56,777	25.0	758	
営業利益	21,613	9.0	13,973	6.2	7,640	154.7
営業外損益の部						
営業外収益	2,904	1.2	3,312	1.5	407	
(受取利息及び配当金)	(1,911)		(2,400)		(488)	
(雑益)	(992)		(911)		(80)	
営業外費用	4,802	2.0	4,836	2.2	33	
(支払利息)	(1,461)		(1,807)		(345)	
(雑損)	(3,340)		(3,028)		(312)	
経常利益	19,714	8.2	12,448	5.5	7,265	158.4
(特別損益の部)						
特別利益	-	-	10,238	4.5	10,238	
(退職給付信託設定益)	(-)		(9,991)		(9,991)	
(固定資産売却益)	(-)		(246)		(246)	
特別損失	9,172	3.8	26,510	11.7	17,337	
(投資有価証券評価損)	(5,447)		(2,564)		(2,883)	
(子会社株式評価損)	(1,316)		(1,837)		(521)	
(貸倒引当金繰入額)	(1,205)		(9,400)		(8,195)	
(固定資産除却損)	(733)		(636)		(97)	
(たな卸資産廃棄損)	(469)		(-)		(469)	
(退職給付費用)	(-)		(9,991)		(9,991)	
(子会社整理損)	(-)		(1,522)		(1,522)	
(ゴルフ会員権評価損)	(-)		(557)		(557)	
税引前当期純利益	10,542	4.4	3,823	1.7	14,365	-
法人税、住民税及び事業税	2,700	1.1	4,900	2.1	2,200	
法人税等調整額	504	0.2	5,888	2.6	6,392	
当期純利益	7,338	3.1	2,834	1.2	10,173	-
前期繰越利益	2,534		2,672		138	
中間配当額	970		970		0	
利益準備金積立額	-		97		97	
当期末処分利益	8,902		1,229		10,131	

利 益 処 分 案

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年12月期)	前 期 (平成13年12月期)
当期未処分利益	8,902,188,234 円	1,229,560,960 円
固定資産圧縮積立金取崩額	183,994,311	200,096,397
特別償却準備金取崩額	108,375,356	108,375,356
別途積立金取崩額	-	5,000,000,000
計	9,194,557,901	4,078,910,793
これを次のとおり処分いたします。	円	円
利益配当金	1,454,443,662	1,455,206,028
	1株につき6円 (普通配当6円)	1株につき6円 (普通配当6円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	80,000,000 (4,000,000)	- (-)
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	89,640,474
別途積立金	5,000,000,000	-
次期繰越利益	2,660,114,239	2,534,064,291

(注) 1. 中間配当額

970,065,116 円
(1株につき4円)

970,168,952 円
(1株につき4円)

2. 1株当たり年間配当金

10 円

10 円

事 業 部 門 別 売 上 高 明 細 表

事業部門 \ 期 別	当 期 (平成14年1月1日 ~平成14年12月31日)		前 期 (平成13年1月1日 ~平成13年12月31日)		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
タイヤ	178,594	74.6	166,055	73.2	12,539	107.6
スポーツ	47,953	20.0	45,259	20.0	2,693	106.0
産 業 品	12,866	5.4	15,511	6.8	2,644	82.9
合 計	239,413	100.0	226,826	100.0	12,587	105.5
うち輸出	56,355	23.5	48,709	21.5	7,645	115.7

(重要な会計方針)

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの デリバティブ</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 無形固定資産</p> <p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>4.引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>5.リース取引の処理方法</p>	<p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく原価法</p> <p>決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 総平均法による原価法 時価法</p> <p>定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>支出時に全額費用処理している。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることおよび退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当期より引当計上することに変更している。この変更により、当期の営業利益は100百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
--	---

<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7.消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p>
---	--

(追加情報)

<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p>	<p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。また、この変更に伴い前期についても改正後の表示区分に組み替えている。</p>
-------------------------	---

(後発事象)

<p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものととして会計処理を行うこととした。</p> <p>これにより次期の決算において、特別利益3,200百万円を計上する見込みである。</p>
---------------------------	--

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 期	前 期																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	207,455 百万円	202,105 百万円																																								
2.保証債務	39,709 百万円 (債務保証 1,249 百万円 担保提供予約 438 百万円 保証予約 38,020 百万円)	46,046 百万円 (債務保証 777 百万円 担保提供予約 313 百万円 保証予約 44,955 百万円)																																								
3.決算日が銀行休業日の際の当日満期手形の処理方法	下記の手形は実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 2,511 百万円 支払手形 6,638 百万円	下記の手形は実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 1,359 百万円 支払手形 7,271 百万円																																								
4.輸出手形割引高	4,978 百万円	5,248 百万円																																								
5.配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 1,763 百万円	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 1,440 百万円																																								
6.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	11,254 百万円	11,372 百万円																																								
7.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	56	31	25	工具器具備品	4,424	2,290	2,133	その他	51	31	19	合計	4,531	2,352	2,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	47	18	28	工具器具備品	4,338	2,235	2,102	その他	47	23	24	合計	4,432	2,277	2,155
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	56	31	25																																							
工具器具備品	4,424	2,290	2,133																																							
その他	51	31	19																																							
合計	4,531	2,352	2,179																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	47	18	28																																							
工具器具備品	4,338	2,235	2,102																																							
その他	47	23	24																																							
合計	4,432	2,277	2,155																																							
	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								
	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 851 百万円 1年超 1,327 〃 合計 2,179 〃	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 863 百万円 1年超 1,291 〃 合計 2,155 〃																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								

期 別	当 期		前 期	
項 目				
8. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料 991 百万円		支払リース料 1,013 百万円	
	減価償却費相当額 991 百万円		減価償却費相当額 1,013 百万円	
	4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	
	子会社株式	5,376	8,404	3,028
	関連会社株式	-	-	-
	合 計	5,376	8,404	3,028
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	
	子会社株式	5,376	5,515	138
	関連会社株式	-	-	-
	合 計	5,376	5,515	138

役員 の 異 動

2月24日(月)開催の取締役会で次の通り内定した。(なお、来る3月28日(金)開催予定の定時株主総会終了後、執行役員制度の導入を予定しており、これに伴う役員異動を含む。)

(1) 退任取締役 ()内は異動後の予定

3月28日(金)付

取締役	やまうら つねとし 山 浦 恒 稔	<執行役員 ㈱エス・アール・アイ システムズ社長>
取締役	おくの ひろし 奥 野 宏	<執行役員 中山住胶精密橡胶有限公司総経理>
取締役	たかつ みきお 高 津 幹 雄	<執行役員 タイヤ技術本部長>
取締役	やまだ よしのり 山 田 佳 則	<執行役員 タイヤ営業担当、タイヤ営業本部長>
取締役	ばんば ひろゆき 馬 場 宏 之	<執行役員 スポーツ事業部長>
取締役	なかの たかき 中 野 孝 紀	<執行役員 ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱社長>
取締役	つち まさとし 土 昌 利	<執行役員 タイヤ海外営業担当、タイヤ海外営業本部長、中国タイヤプロジェクト推進本部副本部長兼中南米プロジェクト推進本部副本部長>
取締役	さいめん たかゆき 西 面 孝 之	<執行役員 工務・生産技術研究・モールド・生産担当、工務部長兼生産技術研究部長、モールド部長、物流部長>
取締役	しおたに すすむ 塩 谷 進	<執行役員 工場部門統括、環境安全・生産技術・特殊タイヤ・工場担当、中国タイヤプロジェクト推進本部副本部長>

(2) 新任取締役 ()内は現職

取締役<代表取締役 専務執行役員> みの てつじ (住友電気工業㈱常務取締役)

(3) 新任執行役員

たなか ひろあき 田 中 宏 明	(産業品事業部長)	<執行役員 産業品事業部長>
のじり やすし 野 尻 恭	(総合企画部長)	<執行役員 総合企画部長>
いけだ いくじ 池 田 育 嗣	(タイヤ生産技術部長)	<執行役員 タイヤ生産技術部長>

[ご参考] 取締役会構成

〈 〉内は執行役員兼務状況

取締役会長	さいとう なおと 西藤 直人	
代表取締役社長	あさい みつあき 浅井 光昭	〈社長〉
代表取締役	みの てつじ 三野 哲治	〈専務執行役員 タイヤ営業部門統括〉
代表取締役	のぐち としゆき 野口 紀之	〈専務執行役員 人事総務・広報・総合企画・物流・新規事業・インドネシア事業・欧州ベッド事業担当〉
代表取締役	さわだ りょうぢ 澤田 良知	〈専務執行役員 海外事業・スポーツ事業・産業品事業・中国タイヤプロジェクト・欧州合弁会社・北米合弁会社担当、中国タイヤプロジェクト推進本部長兼中南米プロジェクト推進本部長〉
取締役	なかむら あきひこ 中村 明比古	〈常務執行役員 知的財産・研究開発担当、研究開発本部長〉
取締役	たかはし ひさお 高橋 久雄	〈常務執行役員 タイヤ技術部門・モータースポーツ・タイヤ海外技術サービス・技術合弁会社担当〉
取締役	そえだ こうじ 副田 耕司	〈常務執行役員 住友橡膠(常熟)有限公司総経理、住友橡膠(蘇州)有限公司総経理〉
取締役	ささき やすゆき 佐々木 保行	〈常務執行役員 法務・経理・情報システム・購買・購買合弁会社担当、経理部長〉
取締役	おかやま のりお 岡山 紀男	
取締役	サミール ジー ジバラ	

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

み の てつじ
三 野 哲 治

1945年(昭和20年)9月7日生 (57才)

兵庫県神戸市出身

1969年(昭和44年)3月	京都大学法学部卒業
1969年(昭和44年)4月	住友電気工業(株)入社
1991年(平成3年)1月	同社 大阪光システム営業部長
1999年(平成11年)6月	同社 取締役、中部支社長
2001年(平成13年)6月	同社 常務取締役

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

た な か ひろあき
田 中 宏 明

1953年(昭和28年)9月14日生 (49才)

大阪市出身

1976年(昭和51年)3月	大阪市立大学商学部卒業
1976年(昭和51年)4月	住友ゴム工業(株)入社
2000年(平成12年)1月	同社 産業品企画部長
2002年(平成14年)1月	同社 産業品事業部長

の じ り やすし
野 尻 恭

1954年(昭和29年)10月20日生 (48才)

山口県下関市出身

1977年(昭和52年)3月	東京工業大学工学部卒業
1977年(昭和52年)4月	住友ゴム工業(株)入社
2000年(平成12年)1月	同社 工務部長
2003年(平成15年)1月	同社 総合企画部長

い け だ い く じ
池 田 育 嗣

1956年(昭和31年)11月7日生 (46才)

香川県高松市出身

1979年(昭和54年)3月	京都大学工学部卒業
1979年(昭和54年)4月	住友ゴム工業(株)入社
2000年(平成12年)1月	同社 タイヤ生産技術部長

以 上